



子どもと教育・文化を守る京都府民会議、京都の公立高校30人学級を進める会と懇談
 [全国教育署名]17,208筆を府議会に提出(12月5日)

●目次●

- | | |
|-----------------------|---------|
| 2P▶代表質問 | みつなが 敦彦 |
| 4P▶一般質問 | 島田 けい子 |
| 5P▶一般質問 | ばば こうへい |
| 6P▶一般質問 | 成宮 まり子 |
| 7P▶亀岡スタジアム問題 | |
| 8P▶議案討論 | かみね 史朗 |
| 9P▶議案の議決結果 | |
| 10P▶意見書案討論 | 森下 よしみ |
| 11P▶意見書案の議決結果、請願の審議結果 | |
| 12P▶文化財シンポ | |
| 13P▶丹後・与謝、口丹地域の高校再編問題 | |
| 14P▶12月議会を終えて | |
| 16P▶福知山駐屯地 第二の米軍基地化問題 | |



府市民総行動
 府民の願い掲げて府庁デモ(11月25日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2016年
 12月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール／giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ／http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／榎井 義行

Winter 2017 No.328

若者を使い捨てる働かせ方をなくすための条例制定を 南丹、口丹地域の持続的な発展へ、府の役割発揮を



2016年12月議会
代表質問
12月6日

みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)

みつなが敦彦議員が12月6日に代表質問に立ち、雇用問題、米軍基地、中小企業支援、地域振興策、教育問題などを知事に質しました。

長時間過重労働、ワーキングプア解決を

電通労働者の過労自殺は、異常な長時間過重労働に原因がありました。みつなが議員は、ワーキングプアの解消には、最低賃金の引き上げが必要だと指摘。さらに、悪質な企業の公表などを盛り込んだ府条例の制定を求めましたが知事は、若者の直接相談を行う取り組みには背を向け、労働相談はフリーダイヤルで対応できると答弁しました。

公契約条例と中小企業地域振興基本条例で経済対策の転換を

全京都建築労働組合の「賃金アン

ケート」では、設計労務単価が上がっているにもかかわらず賃金に反映していないことが明らかになっていました。みつなが議員は、府は、労働者に適正賃金が支払われるよう実態調査を行い、地元建設業者や建設技能労働者の育成のために最低賃金額を定めた公契約条例の制定を求めました。知事は、「公だけ上げると民間を圧迫する」と答弁し、府の公共工事で働く労働者の賃金を引き上げる立場に立ちませんでした。さらに中小企業地域振興基本条例を制定し抜本的な経済対策への転換を求めました。

亀岡市スタジアム計画は白紙撤回を

亀岡市主催の市民説明会が開催され、治水対策やアユモドキとの共存、財政見直しについて不安や批判の意見が相次いで出されましたが、府は説明会を開催せず知事は責任を果たしていません。みつなが議員は、財

源の見通しがなくままスタジアム計画が進められ「フットボールパーク構想」を進めていると批判し、スタジアム計画の白紙撤回を求めました。

農業と南丹地域を守るための支援を

南丹市の「天引むくむく市」等の取り組みは、自治力を育て地域の生きたつなかりをつくるものとなってい



天引まちづくりを調査
(11月5日)

ます。みつなが議員は、府職員が市町村職員や集落支援員等と共に地域を支援し続ける重要性をのべ職員の増員をはかるよう求めました。また、農業従事者に対する農機具の新規購入や修繕等への補助制度と同時に、国に戸別所得補償の継続と充実を求め、府もそれに見合う所得補償制度の検討を行うよう追及しました。

医師不足解消を 強引な学校統廃合やめよ

南丹地域は中核的な病院が地域医療を支えています。数少ない常勤医師が月に何回も宿直勤務を行い、訪問診療にも出ている状況を解決するため、医師確保を行うよう求めました。また、南丹市では園部町、八木町で6つの小学校、美山町で4つの小学校がなくなり地域のコミュニティが崩れるなど大きな課題が生じています。みつなが議員は、強引に統廃合を進めた行政の責任は重大だと批判。高校の在り方まで変える地域との存続に重大な影響を与えることになるとのべました。

福知山駐屯地の 米軍基地化許すな

府は11月28日から実施された福知山射撃場における米軍の実弾射撃訓練

練受け入れの意向を示し、政府・防衛省まかせの姿勢に終始しています。みつなが議員は、日米地位協定2条4項bにもとづき第2の米軍基地になると批判。米軍による福知山駐屯地での実弾射撃訓練を中止するよう追及しました。



米軍射撃訓練に対する抗議
(11月29日)

北陸新幹線延伸に 未来は託せない

北陸新幹線延伸の問題は、日本海国土軸を旗印に膨大な投資と再開発を進めるところに根本的な問題があります。建設費負担問題や並行在来線存続の問題、自然破壊や京都駅周

辺の街壊しなど、まったく未来に責任を持たない計画だと批判しました。

TPP 強行を許すな 高浜・美浜原発は廃炉に

養豚業や酪農をされている方から、TPPでどう生き残っていくのかと憤りのと不安の声が寄せられています。みつなが議員は、このような悲鳴が府民から上がる中、延長した国会でTPP承認を許さないよう求めるのは当然だとのべました。

また、高浜原発1・2号機と美浜原発3号機の延長を見直し廃炉を求

めるよう主張。福島県からの自主避難者に対する公営住宅の無償入居期限の延長を求めました。

丹後通学圏の 高校統廃合計画中止を

高校再編・統廃合と「学舎制」の見切り発車をやめ、丁寧に保護者や住民の意見を聞いて検討することが求められています。みつなが議員は、通学費補助制度の拡充や丹後・与謝の旧町に1校ずつ配置されている府立高校の存続、普通科を久美浜高校も含め設置すること、地元枠50%を維持するよう求めました。

質問を終えて

山田府政の行き詰まりが浮き彫りに

答弁入れて2時間近い代表質問となりました。青年雇用問題と中小企業支援策を第一の課題として取り上げ、「現場に賃金が適正に払われているか府の現場で調査を」と具体的に指摘しても「毎年やっている」と逃げ腰。また、亀岡スタジアムは「説明会はしていく」と答弁せざるを得ず、さらに北陸新幹線の延伸は「ルートの問題と負担の問題は別」と、日ごろ「給付と負担のバランス」を繰り返す知事の酷さ加減がはっきりしました。このように府民の暮らしとの矛盾の中で、住民そっちのけの国と一体のトップダウンのやり方が、さらなる矛盾を広げていることが明らかとなりました。

また、わが党議員団は、この間、丹後、中丹、南丹と地域ごとの課題を浮き彫りにする論戦を行ってきました。今回は南丹。調査等にご協力をいただいたみなさん、本当にありがとうございました。

[みつなが敦彦]

医師確保を確実におこない、緊急課題に対応を



島田けい子議員
(京都市右京区)

第一日赤はじめ、周産期医療の医師確保に力を尽くせ

島田議員は、安心して子どもを産み、育てることができる条件の整備にかかわって質問しました。

まず、周産期医療体制について、未だ年間80人前後の周産期死亡があり、全体として低体重児が増えている現状を指摘。医療現場が直面している問題に即して、対策の強化を求めました。

一つは、第一日赤総合周産期母子医療センターをはじめ、各地で周産期医療に携わる医師が不足している問題です。第一日赤は府内唯一の総合周産期母子医療センターですが、医師不足から、ハイリスクの妊婦の受け入れについて、半分は断らざるを得ない状況になっています。また、京都医療センターでも、産科医師がピーク時から4人も減少しています。島田議員はこうした事実を示し、医師の養成・増員などの対策強化を

国に要請するとともに、府としても京都大学医学部への協力要請を強めるなど、医師確保のための本格的な対策を検討するよう求めました。

周産期サブセンターの本来の機能発揮へ、舞鶴医療センターへの支援強化を

もう一つは、北部の周産期サブセンターである舞鶴医療センターで、産婦人科常勤医師が1名しかおらず、本来の役割が果たせていない問題についてです。

当センターは、中丹以北で唯一NICU（新生児集中治療室）6床を有し、2年前には周産期専用ドクターカーも配備。仮死状態の赤ちゃんの脳低体温療法もできる施設です。しかし産婦人科医が不足しているため、舞鶴共済病院との連携により、何とか母子の命を支える状態が続いています。両病院間は10分で移動できますが、その10分がリスクを高めます。また、産後の母子分離の影響も指摘されています。

島田議員は、舞鶴医療センター医師が保護者対象に行ったアンケートなども紹介しながら、こうした状況の解決に向けた支援を求めました。知事と関係理事者からは、分娩取り扱い手当などの手法で産科医の確保に努めている、舞鶴医療センターが今後とも北部地域のサブセンター

としての機能が果たせるよう必要な支援に努めていきたい、などの答弁がありました。

産後うつ対策としても、妊産婦の相談支援事業の充実を

次に、妊産婦の相談支援事業について取り上げた島田議員。産後うつの予防で成果を上げている府内や全国の経験も紹介しながら、退院後の育児指導や無料の相談体制など医療機関の取り組みを支援して広げること、地域密着の相談支援体制やネットワーク構築に向けて市町村を支援すること、保健師や助産師の人材確保

保を支援することなどを提起しました。



質問を終えて

府内どこでも、安心して子どもを産み育てることができるよう願って

里帰り出産をした娘と孫の世話を数カ月。夜中たびたび泣いては起こされ睡眠不足で憔悴する娘と一緒に母乳が足りているのか等、一緒に悩む日々でした。ベテラン保健師さんの新生児訪問と助言が本当にありがたく感じました。そして、看護師として、首も据わらない我が子を院内保育所に預けて働いた日々を懐かしく思い出しました。育児不安に陥ることがなかったのは、保母さんや同僚の援助でした。そのようなこともあって、今議会は産後うつ対策、妊産婦の産前・産後ケアや赤ちゃんの救急医療体制の拡充を求めて質問を行いました。産科医師や小児科医師不足の解決や母子を応援する自治体の保健師、助産師の確保を求めました。

[島田けい子]

ブラックバイト根絶し、安心して働ける条例制定を



ばばこうへい議員
(京都市伏見区)

12月8日、ばばこうへい議員は、一般質問に立ち、ブラックバイトの根絶や文化財保護、府営住宅の課題などで質問しました。

ブラックバイト根絶へ 条例の制定を

ばば議員は、ブラック企業・ブラックバイトの根絶へ、LDA・KYOTOによる奨学金返済中の労働者層の調査活動を紹介。その結果をもとに、「世界的に見ても極めて高い大学学費が重くのしかかり、構造的に貧困が学生や若者の中に生み出されている」と指摘し、府としてリアルな実態をどう把握するのか、また、当事者である若者や、学生を含む府民的な議論をする場が必要として知事に認識を質しました。

知事は、従来の施策を紹介し、「今後とも監督権限を持つ京都労働局や京都市等と連携しながらブラック企業やブラックバイトの根絶に向け



LDA宣伝

しっかりと取り組んでいきたいと考えております」との答弁にとどまりました。

ばば議員は、「現状を見た時に、本当にそれだけでいいのか、さらに前に向かって進んでいくということが必要ではないのか」と指摘しました。

文化財保護について

次に、ばば議員は、文化財保護について、府会議員団が開催した「文化財保護シンポジウム」で出された「安定した受注で技術を継承したい」「業界・組合で受注できる仕組を」「長年据え置かれた単価の見直しを」等の意見を紹介しながら、技術の伝承、そのための仕事量の確保等必要な施策について求めました。

教育長は、「本府の文化財の保存と文化財保存技術、技能の継承に取り組んでまいります」と答弁。

ばば議員は、「いま多くの技術は、職人の気概、努力によって支えられている。それも限界にきている。この立場に立っていただきたい」と指摘。「現場を回ってみますと、複数年での工事契約を求める声、また組合での受注ができないか、こうした声が出ております」と述べ、抜本的かつ早急な対策を求めました。

府営住宅対策について

ばば議員は、府営住宅施策について、地元の府営住宅の切実な声を紹介しながら共益費の徴収問題や柔軟

なエレベーター設置への対応を求めました。

建設交通部長は、「直接徴収の制度化につきましては、他府県の事例等を参考に引き続き検討を進めていきたい」「通常の方法ではエレベーターが設置できない住棟に関しましても他府県等による新工法あるいは新技術等の情報収集を行いつつエレベーターの設置推進に取り組んでまいります」と答えました。

ばば議員は、「さらに取り残される棟が結局そのままということがないようしっかりと取り組んでいただきたい」と念押ししました。

質問を終えて

「学生ローン」から本物の奨学金へ！

学費・奨学金・ブラックバイト問題を全世代に関わる問題として、昨年からスタートしたLDA-KYOTOの活動。その調査を通して見えてきたのは、一部の大企業・富裕層は大儲けを上げる一方、国民の中に貧困が広がる「格差と貧困」の拡大という、日本社会の構造があるという事です。

認識を知事に問うと、「様々な歪みが深刻になっている」と認めざるを得ませんでした。しかし、対策はすでに打っていると答えるだけで、深刻な事態が広がっている実態に目を向けようとはしませんでした。

広がる運動と声が、国での給付制奨学金の検討のスタートなど大きく政治を動かしています！引き続き実態をつかみ府政に迫っていきます！

【ばばこうへい】

スタジアム計画の中止、子どもの貧困対策を

問題だらけのスタジアム 計画は中止を

成宮議員は、京都スタジアム（仮称）について、11月の亀岡市説明会で市民から水害への懸念、費用対効果等、疑問や批判が相次いだことを紹介。知事に、台風18号などの水害を実際に体験した住民の心配や不安の声をどう受け止めどう対応するのかが質問しました。

また、環境保全や住民参加を無視した開発計画の進め方に対して、他県の大型開発見直し事例を示し、「どんな開発計画も住民参加、環境保全なしにありえない」と指摘。アユモドキを守るために、地元の農業者のみなさんが生息場所の草刈りやラバーダム操作、救出作戦など献身的に続けてきたことに触れ、スタジアム建設や駅北の大規模開発は見直し、「アユモドキ育むまち」を資源とした地域と農業の再生・振興へ、亀岡市や住民と共に取り組むべきで



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

はないかと質しました。
知事は、「アユモドキ保全と地域振興の両立、早期実現が重要」「治水の安全をきちっと判断しながらやっていく」「遊水地を全部遊水地のまま置いたら京都市の南部なんか全く開発もできない」等、あくまでも計画を突き進める態度を示しました。



スタジアム用地調査フィールドワークに参加

子どもの貧困実態調査、 就学援助制度、中学校給 食へ支援を

次に、子どもの貧困対策について、調査では子どもの実態をできる限り丸ごと把握し、それを踏まえた対策を講じるべきと質問。小学校入学時に必要な費用は平均6万3300

円、中学校では8万3000円かかることから、就学援助について保護者から「入学準備に一番お金がかかる。せめて入学前に支給してほしい」などの要望があること、教育費負担軽減へ伊根町が小・中学生の給食費、教材費、修学旅行費など義務教育費を完全無償化していること等を紹介。府として国に国庫補助の復活・拡充をつよく要請するとともに、市町村の就学援助について把握し、実情にふさわしい運用となるよう助言や援助を求めました。

も食堂」などの取り組みが京都でも広がり、親の働き方や子どもたちの食生活の貧困の実態が明らかになっていること、温かく安全で栄養豊かな給食をみんなが食べられる全員制の中学校給食への願いが保護者に広がっていることを紹介。府として、自校方式などで給食の質を確保するという目標を持って、市町村の困難をつかみ実効ある支援を行い推進するよう求めました。

さらに、中学校給食について、子どもの食事や居場所を支える「こご

質問を終えて

大型スポーツ店が営業？ 運営は民間会社？

スタジアムについて常任委員会でも質疑し、2000㎡もの大規模商業施設が入って試合のない時も一般向け営業する、運営権を民間会社に任せるPFI・コンセッション方式を導入する、などの構想を、府は初めて明らかにしました。…大型店や民間ビジネスによる「にぎわい」が府民のためなのか？しかも府民に全く説明もせず、大問題です！

他方、「環境」をいかした地域づくりへ兵庫・豊岡のコウノトリ野生復帰や無農薬の米づくりなどを紹介しました。JAたじまぐるみのとりにくみで、なんと農家の手取りは県の最低賃金以上を実現し、若者がどんどん参入。「コウノトリや生き物を育む田んぼは夢が描ける地域の資源」とJA組合長や県職員さん。…キーワードは住民参加と環境。そのためにも、スタジアム計画はゼロからの府民的論議こそ必要です。
[成宮まり子]

アユモドキ生息に影響が大きい スタジアム計画は白紙撤回を

JR亀岡駅北の地域には、アユモドキの越冬に非常に重要な地下水が豊富にあります。党議員団は、スタジアム建設工事による地下水への影響を調査するよう求めてきました。12月16日には、世界自然保護基金ジャパンをはじめ、日本自然保護協会、日本生態系協会、日本魚類学会など56団体が「意見書」を知事と亀岡市長に提出し、JR亀岡駅北側の土地区画整理事業地は、スタジアム建設を前提にした調査が行われてい

ないことやアユモドキの越冬地への影響を考慮して地下水が現状の流量や流路を確保できるか検討を行うよう求めています。こうした意見を踏まえれば、亀岡スタジアム計画は白紙撤回すべきです。



スタジアム建設予定地を調査

政府の成長戦略と一体で進むスタジアム計画

スタジアムの実施設計業者が「賑わいや街づくりに貢献する提案がされた」として決定しました。政府の日本再興戦略2016で、「スポーツの成長産業化」を位置付け、2025年までにスポーツ市場を15兆円にすることと一体で推進しようとしています。

提案されたスタジアムは、3万3000㎡で高さ27mの二層の4階建ての建物になります。2万1500人を収容し、クライミングウォール等とともに2000㎡の商業ゾーンを設置する計画ですが、試

合がない時に、閑散とした施設にならないようスタジアムの多機能化を図り地域活性化にも貢献するとしています。

また、国においてPFI手法の導入調査も実施され、スタジアムの運営手法については、所有権を府に残したまま特別会社を作って運営を任せるコンセッション方式等を検討していくとしています。独立採算制の導入で利用料の値上げがおこなわれると、身近で誰もが使いやすいスポーツ施設ではなくなりそうです。

府民の命を守るためには
京都から米軍基地の
撤去こそ！



西脇いく子
(京都市下京区)

12月10日、京丹後市で経ヶ岬米軍レーダー基地の軍属の携帯電話わき見運転により、地元の家族3名が重軽傷を負う重大な事故が発生しました。地元から実効性のある安全対策を再三求めてきた矢先の大事故です。直後の13日には、沖縄県名護市で米軍オスプレイが墜落する事故が発生するなど、米軍基地が増強されるもとの、痛ましい事故や事件は全国で相次ぎ、国民の命がないがしろにされる事態は深刻になっています。交通安全講習をしたからといって事故などはなくなるものではなく、府民の安全を守るためには、経ヶ岬米軍レーダー基地や自衛隊福知山射撃場の共同利用はもとより、政府による全国の米軍基地増強の押し付けこそ撤回すべきです。

カジノを「容認」・「推進」する
姿勢は改めよ



まえくぼ義由紀
(宇治市・久御山町)

山田知事は、これまで、関西広域連合で広域観光・文化振興分野を京都が担当する立場から、「大阪でカジノをやったらどうか。前向きな議論ができればいい」、「大衆型のカジノをつくる気はないが、外国人だけのカジノをつくり、観光振興になればいい」、「京都や神戸からの直行バスを出すなど関西観光デーをつくって運営する。関西全体の発展につながるとなれば奈良県も参加せざるをえなくなる」などと持論を展開し、カジノ「容認」・「推進」する発言を繰り返してきた。

府議会開会中に、世界最悪のギャンブル依存症大国といわれる中、カジノの収益を依存症対策に充てるとまで言って、自民・公明・維新などがカジノ推進法案を強行した。総務・警察委員会で、カジノ「推進」の姿勢を改めるようきびしく求めた。



かみね史朗議員
(京都市右京区)

かみね史朗議員は、第1号議案「平成28年度京都府一般会計補正予算(第6号)、第3号議案「京都府府条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」、第9号議案「天ヶ瀬ダム建設(再開発)に関する基本計画の変更に関する意見について」、第10号議案「京都府地方税機構規約変更に関する協議の件」の4件に反対し、他の議案に賛成する立場で討論しました。

補正予算については、二つの問題点を指摘しました。一つは、「高齢者共生型まちづくり事業費」(3億円)についてです。「共生型まちづくり」の京都モデル(京都版CCRC)として、地域住民の多世代交流や健康づくり、生活支援の事業を実施するとしています。社会保障を国民の自助・公助にゆだね、公的な責任を放棄する流れに沿ったものであり問題です。また、「そこで暮らす人々にとっての魅力ある生活環境を創出」「人の流れをおこす

就労環境を創出する」ことなどを基本コンセプトとしています。その担い手は民間企業等が想定されており、特定企業の利益追求を支援する事業になってしまふ危険もあります。国の地方創生拠点整備交付金の活用を想定していますが、この交付金について、民間営利事業者などが対象外になっているのを見直すように国に求めていることも、この懸念を裏付けるものです。もう一つは、「けいはんなプラザ産業支援基盤整備費」(3億4300万円)です。理化学研究所の科学技術ハブを立地するためのものですが、けいはんなプラザは本来、府内中小企業の技術開発などを支援する施設です。日本最大級の理化学研究所に場所を提供するやり方は、その性格を歪めるものであり問題です。

京都府府税条例の一部改正案については、その前提となっている都市再開発法の改正が、大手不動産業者や大企業による開発促進につながるものであることを批判。住宅団地等の建て替えの合意要件の緩和が住民追い出しや町壊しを加速する危険性も指摘して、こうした法改正に伴う条例案に反対しました。

見通しの甘さにより、再三の工事中断を余儀なくされてきた天ヶ瀬ダム再開発。今回の計画変更により、工期は2021年まで3年延

長され、事業費は160億円増の590億円となります。京都府の負担額も31億円増の115億円に膨張。工期延長による、宇治の観光等への影響も問題です。かみね議員は、ダムの放流量を増やすトンネル工事について、「効果は限定的で緊急性は低い」とする淀川水系流域委員会の意見書を紹介。宇治川の治水対策は、堤防強化や安全対策を基本にすべきだと主張しました。

京都府地方税機構の規約変更については、人員と経費の削減等が押し付けられる可能性があること、課税自主権の侵害につながることを批判しました。

人事委員会勧告に基づいて府職員

賛成しましたが、民間水準を大きく下回っている大卒初任給の改善、配偶者扶養手当の引き下げの見直し、再任用職員の勤勉手当の改善、臨時・非常勤職員の処遇改善などを要望するとともに、長時間過重労働の改善のみならず、府民サービス向上のためにも、正規職員の計画的な増員を図るよう求めました。なお、議員報酬については、全国的に見ても京都府は高水準となっており、府民生活の厳しさから言ってもふさわしくないと、引き上げへの反対を表明しました。

非正規雇用の既婚率は 正規の6分の1

府民生活・厚生常任委員会で少子化対策基本計画について、内閣府の「結婚・家族形成に関する調査報告書」をもとに質問しました。報告書によると、20歳代の男性で正規雇用の既婚率は25.5%ですが、非正規は4.1%で6分の1にすぎません。また正規雇用の男性の交際経験なしが13.6%に対し、非正規では41.0%と3倍も多くなっています。30歳代の男性でも同じ傾向です。つまり、正規雇用でこそ、経済的にも安定し、交際経験を重ね結婚できるということを示しています。しかし、京都府の少子化対策基本計画の中には正規雇用の拡大が位置付けられていません。私は、この点を改善するよう強く求めました。少子化対策課長は、この事実を認めましたが、計画を改善する姿勢を示しませんでした。引き続き追求します。

[かみね史朗]

2016年12月議会 議案等議決結果

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	民進	公明	維新
第 1 号	平成28年度京都府一般会計補正予算(第6号)	12月16日	可決	×	○	○	○	○
第 2 号	職員の退職手当に関する条例一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○
第 3 号	京都府府税条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件	12月16日	可決	×	○	○	○	○
第 4 号	京都府民の生活環境等を守るための硫酸ピッチの規制に関する緊急措置条例一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○
第 5 号	木津川上流流域下水道木津川上流浄化センター建設工事委託契約締結の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○
第 6 号	財産取得の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○
第 7 号	京都府少子化対策基本計画を定める件	12月16日	可決	○	○	○	○	○
第 8 号	当せん金付証券発売の件	12月16日	可決	○	○	○	○	○
第 9 号	天ヶ瀬ダム建設(再開)に関する基本計画の変更に関する意見について	12月16日	可決	×	○	○	○	○
第 10 号	京都府地方税機構規約変更に関する協議の件	12月16日	可決	×	○	○	○	○
第 11 号	平成28年度京都府一般会計補正予算(第7号)	12月16日	可決	○	○	○	○	×
第 12 号	平成28年度京都府収益事業特別会計補正予算(第2号)	12月16日	可決	○	○	○	○	×
第 13 号	平成28年度京都府地域開発事業特別会計補正予算(第1号)	12月16日	可決	○	○	○	○	×
第 14 号	平成28年度京都府流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)	12月16日	可決	○	○	○	○	×
第 15 号	平成28年度京都府港湾事業特別会計補正予算(第2号)	12月16日	可決	○	○	○	○	×
第 16 号	平成28年度京都府電気事業会計補正予算(第1号)	12月16日	可決	○	○	○	○	×
第 17 号	平成28年度京都府水道事業会計補正予算(第1号)	12月16日	可決	○	○	○	○	×
第 18 号	平成28年度京都府病院事業会計補正予算(第2号)	12月16日	可決	○	○	○	○	×
第 19 号	平成28年度京都府工業用水道事業会計補正予算(第2号)	12月16日	可決	○	○	○	○	×
第 20 号	職員の給与等に関する条例等一部改正の件	12月16日	可決	○	○	○	○	×
第 21 号	監査委員の選任について同意を求める件	12月16日	同意	○	○	○	○	○
第 22 号	収用委員会委員の任命について同意を求める件	12月16日	同意	○	○	○	○	○
第 23 号	土地利用審査会委員の任命について同意を求める件	12月16日	同意	○	○	○	○	○

無謀な北陸新幹線延伸計画をやめ、地域に密着した公共交通の充実を!

さこ 祐仁 (京都市上京区)



山田知事は、社会保障など切実な府民要求には「給付と負担のバランス」「必要な財源をどうするのか」などと冷たい姿勢をとりながら、北陸新幹線建設には、地元膨大な財政負担が及ぶのに、「ルートの問題と

負担の問題は一応今のところ切り離して」などと「ルートと建設、先にありき」の財政規律を無視した無責任な立場をとっています。

住民の交通基盤である在来線は新幹線建設により第3セクター化され、沿線自治体などの運営負担も増えると、反対の声が上がっています。さらに地元からは、地域交通を充実させるために電化や複線化、駅舎の改修などの要望がだされており、その充実が必要だと私は委員会で求めました。

森下よしみ議員
(八幡市)

今定例会には、19件の意見書が提案されました。

共産党府会議員団からは、11件の意見書を提案しましたが、他会派が反対したため、否決されました。

共産党議員団の森下よしみ議員が意見書に対する討論を行いました。「沖縄県米軍北部訓練場ヘリパッド建設に関する意見書」と「陸上自衛隊福知山射撃場の米軍による共同利用の撤回を求める意見書」については、各地で被害をもたらし、地域経済発展の障害になっている、米軍基地拡大と日米軍事協力の拡大をくい止める必要があると訴えました。

「原発再稼働・老朽原発の運転延長中止、核燃料サイクルからの撤退を求める意見書(案)」については、高速増殖炉もんじゅの矛盾を解決するには、原発再稼働を断念し、原発ゼロを決断することだと訴えました。

「カジノ解禁推進法の撤回を求める意見書」については、カジノはそ

もそも賭博であり犯罪です。賭博は歴史的にも多くの事件や人々の不幸を招いてきたとして、法案の強硬採決に、厳しく抗議するとともに、撤回を強く求めるものだと訴えました。

「年金制度の改善中止を求める意見書」、および「医療・介護の国民負担増計画の中止を求める意見書」については、貧困と格差を広げる大改悪を、「世代間の公平化」の名で正当化することは許されないとし、現役世代の将来不安を解消するためにも、「年金カット法」については撤回し、低年金の底上げと最低保障年金の導入など、真に安心できる制度への改善を進めること、医療・介護における国民負担増計画は中止することを求めるものだと訴えました。

「TPP批准に反対する意見書」については、あらゆる分野で主権を損なう亡国のTPPではなく、各国の経済主権・食料主権を尊重し、国民のくらしを守る平等・互恵の貿易・投資のルールこそが求められているのではないかと訴えました。

「労働基準法改悪に反対する意見書」と「実効ある給付制奨学金の創設等を求める意見書」については、まず、京都の青年の取り組みの広がりを紹介。今求められているのは、高すぎる学費の引き下げ、学ぶ権利

を保証する給付制奨学金制度の創設、そして、労働時間の上限規制、一定以上の休息時間の義務化、使用者の労働時間管理義務の厳格化といった、実効性ある長時間労働規制を直ちに導入することだと訴えました。

「少人数学級の実現と教員定数の拡充を求める意見書」については、子どもたちによりきめ細やかな対応や、よりゆきとどいた教育がすすめられるよう、35人学級など少人数学級の拡充を強く求めるものだと訴えました。

来年もスクラムを組んで がんばります。

今議会は、国会でTPP承認・関連法、年金カット法、カジノ解禁推進法など民意無視の大悪法が次々と強行される中で行われました。党議員団からは、こういった国の動きに対して、しっかり論戦を張り11本の意見書を提案してたたかいました。私は初めて府議会での意見書討論をドキドキしながら行いました。

とりわけ、陸上自衛隊福知山射撃場の米軍による共同利用の撤回を求める闘いは、府議団は現地調査を行い、府、政府関係機関への抗議、申し入れを機敏に行ってきました。日本が戦争に参加する国への道、アメリカへの追従など至る所でじわじわと迫っていることを実感します。国民世論を大きくし、安倍暴走政治をストップさせるために力を合わせたいと強く思います。

来年はさらに住民の声をしっかりお聞きし、地方議員団ともスクラムを組んでがんばっていきたいと思います。 [森下よしみ]

2016年12月議会 意見書案 議決結果

意見書案番号	件名	議決月日	議決結果	提案	賛否の状況				
					共産	自民	民進	公明	維新
第 1 号	安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書	12月16日	可決	自民・公明・民進	×	○	○	○	○
第 2 号	厚生労働省における受動喫煙防止対策強化措置について配慮を求める意見書	12月16日	可決	自民・公明・民進	×	○	○	○	○
第 3 号	ヒートポンプ給湯機の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書	12月16日	可決	自民・公明・民進	○	○	○	○	○
第 4 号	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書	12月16日	可決	自民・公明・民進	○	○	○	○	○
第 5 号	ホームドアの設置と「内線付き点状ブロック」の整備促進等を求める意見書	12月16日	可決	自民・公明・民進	○	○	○	○	○
第 6 号	コメの生産調整(減反政策)と戸別所得補償の廃止に反対する意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第 7 号	「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し担い手経営の安定等の確保を求める意見書	12月16日	可決	自民・公明・民進	×	○	○	○	○
第 8 号	年金制度の改悪中止を求める意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第 9 号	新ルールを盛り込んだ年金制度改革法の撤回を求める意見書	12月16日	否決	民進	○	×	○	×	×
第 10 号	労働基準法改悪に反対する意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第 11 号	雇用の安定を求める意見書	12月16日	否決	民進	○	×	○	×	×
第 12 号	陸上自衛隊福知山射撃場の米軍による共同利用の撤回を求める意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第 13 号	カジノ解禁推進法の撤回を求める意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第 14 号	沖縄県米軍北部訓練場ヘリパッド建設に関する意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第 15 号	原発再稼働・老朽原発の運転延長中止、核燃料サイクルからの撤退を求める意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第 16 号	医療・介護の国民負担増計画の中止を求める意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第 17 号	少人数学級の実現と教員定数の拡充を求める意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第 18 号	実効ある給付制奨学金の創設等を求める意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第 19 号	TPP批准に反対する意見書	12月16日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×

2016年12月議会 請願審議結果

件名	請願者	審議月日	審議結果	請願に対する態度				
				共産	自民	民進	公明	維新
教育格差をなくし、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求めることに関する請願	子どもと教育・文化を守る京都府民会議 請願署名 17208筆	12月13日	不採択	○	×	×	×	×

原発事故をふまえた
「40年運転」
原則のなし崩しは許せない!

浜田 よしゆき (京都市北区)



府民生活・厚生常任委員会の所管事項の質疑で原発問題と国保の都道府県化を取り上げました。原発関連では、東日本大震災の自主避難者の公営住宅等への入居期限を延長すること、老朽原発の運転延長の中止と廃炉、高速増殖炉もんじゅの廃炉と核燃料

サイクルからの撤退を国に求めることを要求しました。避難者の住宅問題は、自民党の委員も取り上げました。また、国民健康保険の都道府県化に向けて、国に国費の拡充を求めるとともに、市町村納付金や標準保険料率の算定を急ぐよう求めました。なお、これまで市町村国保で行われていた、一般財源からの繰り入れや一部負担金減免は、今後も市町村の判断でできるのかをただしたところ、「法的には可能です」という答弁がありました。

安定受注で文化財修復技術の継承を 業界・組合で共同受注できる仕組みを

11月29日、京都平安ホテルにおいて、「第3回文化財修復事業者懇談会・シンポジウム」を党府議団主催で開催しました。

前逕義由紀党府議団長は、過去のシンポジウムから府会質問に至る経過も紹介し、「実り多いシンポジウムとし、府会論戦・政策提言へと生かしていきたい」と開会あいさつ。

シンポジウムは菅沢茂・工学院大 学客員研究員がコーディネーターを務め、パネリストの横川総一郎（有限会社匠弘堂社長）、光本大助（京都府瓦工業組合理事長）、小泉義雄（京都府板金工業組合副理事長）、栗

した。

また、会場からも、倉理一郎京都左官協同組合理事長、中野誠美山茅葺株式会社代表取締役、富永信雄株式会社矢納組代表取締役社長、浅田晶久京瓦製造・浅田製瓦工場など各氏から貴重な経験と提言、そしてパネリストへの質問を受けました。

特に熊本の震災で話題となった熊本城の石垣の修復について数多くの質問が出され、穴太衆積みの栗田氏から、明治期の修復の問題点と予算を含め修復の現場の課題がリアルに語られました。

芳野俊郎仏教大学教授から、この間取り組んできたアンケート結果やシンポジウムでの発言を踏まえて「先輩が若手を育てる姿が浮き彫りになった。ネットワークが大事」それぞれ業種が共同受注の窓口になることが大事」と提起。

閉会あいさつに立った、原田完府会議員が、「血のにじむような文化財を守る努力。共同受注の話。全国ではゼネコンが元受けとなっているもとで、受注関係含めて行政的な支援を含めて、文化財を守る取り組みを深く学ぶことができた」とまとめました。



11月29日 第3回文化財修復事業者懇談会・シンポジウム

田純司（穴太衆石積み・栗田建設会長）の4氏から、各業界での文化財修復の様子や後継者養成の取り組み、抱えている課題などが報告されま



要求をもとに、
実現に向け共同がひろがる

原田 完（京都市中京区）

12月議会直前に、文化財修復関連事業者の方々からパネラーになっていただきシンポジウムを開催しました。多彩な人から貴重なお話を頂き有意義で充実したシンポジウムとなりました。

穴太衆石積みの会長や京都で唯一の京瓦・鬼瓦製造者の方、茅葺の会社社長、蔦の会社社長や左官組合を代表するような方々から、文化財事業への思いや現状の問題、将来への思いなど積極的発言をいただきました。

また、文化財修復にかかわって仏像や建造物の修復等で欠く事の出来ない原材料の漆や寒造り和紙などの振興などに引き続き取り組んできました。定置網をはじめとする京都府の漁業振興についても、魚価の引き上げの取り組みや振興策について、漁業者の声を紹介しながら委員会で取り上げてきました。引き続き皆さんの声を府政に届けその実現のために頑張ります。

少人数学級の実現を!!
…請願の紹介議員として…

山内よし子（京都市南区）



今年も子どもと教育・文化を守る京都府民会議から17208人の署名とともに請願が寄せられました。

この署名運動は27年間毎年続けられ、全国の署名の総数は4億4280万筆にもものぼっています。こうした中、1クラスの人数は、45人から40人に、そして不十分ですが多くの自治体では35人以下に引き下げられています。一方、安倍政権はいったん決めた教員増を実行に移さず、京都府内では「35人以下学級ができる」としながら特に中学では36人以上学級が増えています。

国に少人数学級の実現を求めるとともに、京都府独自で少人数学級をふやす努力をすべき、と求めました。

また、給付制奨学金の導入や府内の中学校給食の導入についても求めました。

請願は自民・維新・公明・民進党が反対して「不採択」になりましたが、運動は政治を動かしています。

地域と子育てに高校は必要

小さくても子どもたちが輝く高校教育を

府教委は生徒の減少を理由に、丹後通学圏、口丹通学圏の府立高校再編・統廃合計画を進めています。

丹後通学圏では、府教委が保護者アンケートを実施し、一番希望が多かったのは「本校を継続」32・4%。

「学舎制」は16・9%と希望が最も少ない結果でした。にもかかわらず、府教委は何としても宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校の統廃合・「学舎制」導入し、普通科志望が多い中、普通科に福祉系・観光系など特色を押しつけようとしています。府教委は、「保育園や小中学校が統廃合され、地域から子ども

に充実した高校教育を受けさせたい」など、地域住民や保護者の声をしっかりと受け止め、子どもや保護者、地域住民とともに、丁寧に議論をして検討を進めるべきです。

12月に、口丹通学圏の北桑田高校、須知高校の「在り方検討会議」が開催されました。広域な口丹通学圏で北桑田では「公立の普通科志向が多い。保護者の通勤事情等で通学費負担が少ない方へ進学する傾向がある」「高校が京北町にないと町の振興に関わる」「この地域に後期中等教育の場と機会が必要」と地域での高校の役割が語られ、須知では「地元の中学校からの須知高校への低い志望者率は残念」「広域、公共交通が整備されていない」「通学費負担の免除、軽減が必要」などの課題が出されました。

両通学圏とも根本には、京都府の高校教育と入試制度の矛盾、高校の序列化、広域化に問題があります。地域社会を守っていくべき高校の役割、小さくても子どもたちが輝く高校教育が求められています。



高校再編 見切り発車ノー！
丹後・与謝市民集会(11月27日)

もの声が消え、寂れている。この上さらに高校まで無くなればどうなるのか、「子どもが少なくとも、丹後・与謝の地域に生まれた子どもたち

言うこととやることが逆だ！

本庄 たかお (京都市山科区)



「通学時間と交通費負担が大変！」一勤務先と逆にある高校へ送迎する保護者の車も一「自転車で行ける地元で普通科の高校を」が地域の願いです。

ところが府教委は、広域な丹後通学圏で唯一守られてきた「50%の入学枠」一学区外から入学できる枠を決め地元の入学を保障する制度一を崩そうとしています。

文化・教育常任委員会で、府教委は「50%枠は、丹後の交通事情を考慮したもの」と説明しておきながら、「このままでは高校の選択幅が限られる」と見直す考えを示しました。

「言うこととやることが逆だ。今でも大変なのに、これ以上負担を増やすのか」と厳しく指摘しました。府教委は高校再編を通じて、進学競争と選別をすすめる、丹後通学圏でも高校の序列化に突き進もうとしています。

見た目の賑わいより、
府民一人ひとりが主人公の
京都府政に

上原ゆみ子 (京都市伏見区)



子どもの貧困問題や若者の雇用・奨学金問題が共通認識となりました。子ども食堂や、待機児童問題など、子育て世代に国民の関心が持たれたのは重要なことです。しかし、出生率をあげる、I・U・Jターン策で人口増をもとめ、「地方創生」の予算がバラ撒かれてきましたが、ないよりまし程度の使い勝手悪いものばかりで根本解決とは程遠いものです。

国の軍事予算は北朝鮮問題を口実に膨れ上がり、京都では京丹後の米軍レーダー基地の軍人・軍属による交通事故、福知山自衛隊駐屯地で実弾射撃訓練を実施するなど、安心して暮らせる状況ではありません。

京都府が力を入れてきた「海・森・お茶の京都」が一時的賑わいに終わってしまわないように。

2016年12月定例議会を終えて

2016年12月27日 日本共産党京都府会議員団 団長 前澤 義由紀

12月1日から開かれていた12月定例議会が16日に閉会した。

本議会は、国会の再延長やTPP関連法、年金カット法、IR法（カジノ解禁推進法）の強行をはじめ、安倍政権の暴走と、アベノミクス破たんによるいつそうの暮らしと地域の深刻さの中で開かれた。

わが党議員団は、市町村議員団や府民の皆さんと連携し、調査をふまえた各振興局への予算申し入れを行うとともに、その場でも明らかとされた暮らしの切実な願い実現にむけ、全力をあげた。また暴走する安倍政権の具体化を京都で強行している山田府政に対峙し、積極的議論を戦った。

1、本議案に提案された議案23件のうち、第1号議案「平成28年度京都府一般会計補正予算（第6号）」、第3号議案「京都府府税条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」、第9号議案「天ヶ瀬ダム建設（再開発）」に関する基本計画の変更に関する意見について、第10号議案「京都府地方税機構規約変更に関する協議の件」に反対し、人事案件も含め他の議案には賛成した。

第1号議案「平成28年度京都府一般会計補正予算（第6号）」は、「第三次緊急経済対策」とするものの、その内容は、京都版CCRC構想とする「共生型まちづくり」の京都モデルづくりのため、「高齢者共生型まちづくり事業費」3億円（一か所分）である。これは安倍内閣が進めている社会保障を自助・互助に委ねようとしているもので、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、医療福祉の事業者の自助努力や住民の互助の活動にゆだね、国や地方自治体の公的な責任を放棄するものである。また、今回想定しているのは「民間営

利事業者等」とされ、その後、左京区大原地域の事業者「社会福祉法人行風会（左京区大原）」のみが応募し、12月26日に選定されたことが公表された。これはホテルやロープウェイなど特定企業の開発計画と一体で提案されているとされており、利益追求を支援するものとしての性格を強く持つものである。

また、「けいはんなプラザ産業支援基盤整備費」3億4千3百万円は、主に府内の中小企業の技術開発などを支援するための施設であるけいはんなプラザの性格を変え、年間908億8千万円もの収入を持つ日本最大級の理化学研究所に場所を提供するやり方は問題である。

第3号議案「京都府府税条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」は、京都府産業廃棄物税条例一部改正の部分については賛成するが、京都府府税条例第43条の2の2の改正については、建築物の容積率26.8%を60.0%まで緩和や市街地再開発事業で造成されるエリア以外の宅地等取得した際に不動産取得税の軽減対象とし、さらに住宅団地等の建て替えの合意要件を5分の4から3分の2に緩和する等、これまで以上に住民追い出しや街壊しを加速し、大手不動産や大企業の開発が進められる国の法改正に伴うものである。

第9号議案「天ヶ瀬ダムの建設（再開発）」に関する基本計画の変更に関する意見については、当初、国交省は2001年から2015年まで、事業費約330億円の計画で始めたものの、工事は再三ストップし、今回工期をさらに2021年度まで3年間延長して、事業費を約430億円から約590億円へと約160億円増額し、そのうち京都府負担額は約31億円も増額され約115億円に及

ぶこととなる。天ヶ瀬ダム再開発で、ダムの放流量を毎秒1500トンにするトンネル工事は、琵琶湖沿岸の浸水被害が1兆9千億円をかけた琵琶湖総合開発事業により激減していること等で淀川水系流域委員会意見書でも「効果は限定的で緊急性は低い」とされているもので、本来、宇治川の治水対策は、宇治川の堤防の強化や安全対策を行うことこそ必要であり反対した。

第10号議案「京都府地方税機構規約変更に関する協議の件」は、京都府地方税機構へ自動車税、自動車取得税の申告書の受付、税額調査事務の算定及び調査事務を移管し共同化するために、また自動車関係税の課税事務に要する経費の負担方法を追加するために、税機構規約を変更しようとするもので、課税自主権の侵害とその拡大につながるものである。

なお、追加提出の第11号議案から第20号議案は、人事委員会勧告に基づき府職員の給与を引き上げるものであり賛成したが、人事委員会が10年連続して臨時・非常勤職員の処遇改善について言及しており、同一労働同一賃金の実現を目指す改善や、正規の府職員の計画的な増員への特別の努力を求めるとともに、議員報酬の引き上げ部分については、京都府幹部職員の給与に準じるため3割カットを求めており反対である。

2、この間、わが党議員団が取り組んできた、地域を丸ごととらえた調査にもとづく論戦、青年とともに取り組んできた、奨学金や雇用、ブラックな働き方の課題、さらに京都経済再生と中小企業等の支援策について、市民との共同を広げ、変化を作った議会であった。大手広告会社電通で新人社員だった高橋まつりさんの自殺事件を一つの契機として、長

時間過重労働の抜本的改善が求められている。本議会では、昨年来LDAYKYOTO（生きやすい京都をつくる全世代行動）の皆さんとアンケートや請願署名、国会要請行動などに取り組むことと結んだ論戦を行った。中でも非正規雇用が増えワーキングプア率が高い京都であること、非正規もアルバイトも正規雇用もブラック化することは構造的な問題があると指摘し、根本的な解決と緊急対策を「ブラック規制条例」の制定も含め厳しく求めた。9月議会でも「返済不要の給付制奨学金の創設」を求める意見書が全会一致で可決したことに続き、「ブラックバイト対策協議会」が府内学生1900名からアンケートを集めることになり、さらに来年度予算編成で、すでに返済を開始している奨学金の負担軽減措置を盛り込む方向を示すなど、青年との運動が地方政治も国政も動かしている。

中小企業支援策では、設計労務単価が4年連続で引き上げられているにもかかわらず、現場に適正な賃金が払われていない実態を、京建労賃金アンケートや公共事業の現場調査などを踏まえ、実態把握と賃金規定を盛り込んだ公契約条例の必要性を質した。知事は、実態調査に背を向け続けているが、年明けには京都府に賃上げを求める府民行動が計画されるなど、運動的取り組みが広がっている。

さらに、11月29日に行った「第三回文化財修復関係シンポジウム」（府議団主催）を踏まえ、本会議等で事業者育成のための入札制度の改善や後継者育成等について具体的に提案し実施を求めた。文化庁移転を契機に、再開発と「見せる文化財」へと観光主導へと歪められようとしているだけに、保守も含めた幅広い京都を支えてきた事業者さんらとも共同した取り組みを引き続き広げるものである。

本議会では、丹後地域や中丹地域に続き、調査を踏まえた南丹地域の課題について、地域の持続的発展と京都府の役割発揮を求める立場から論戦した。こうした中、市町村に府

職員身分のまま配置することや、水田を守るためにも農機具等への直接支援制度など、実態に合わせた新たな提案も行った。今後も地域そのものの課題を深くとらえ、運動と一体に取り組むものである。

3、丹後通学圏の高校再編・統廃合計画をはじめ運動と結んだ論戦や子どもの貧困問題等の課題についても積極的に取り組んだ。

丹後通学圏の高校再編・統廃合計画について、11月27日、京丹後市大宮町で「高校再編見切り発車ノ―丹後与謝市民集会」が開かれ、その場で、か矢織りなす会の代表は「加悦谷高校は子どもたちの力をさらに発展・向上させる場であるとともに、街づくりの拠点。だからこそ、独立校として残してほしい」と発言され、中学生や小学生の保護者からも、発言が相次ぎ、「子どもと地域の将来にかかわる重要な課題を、わずか一年たらずで決めよう」と思いが共有された。議員団は繰り返し丹後に足を運び保護者や関係者とも懇談を重ね、高校再編・統廃合、「学舎制」の見切り発車を止めるとともに、通学費補助制度の拡充、丹後・与謝の旧町に1校ずつ配置されている府立高校の存続、府教育委員会アンケート結果で85%が希望している普通科を久美浜高校も含め設置すること、地元枠50%は今後も維持すること、分校の統廃合計画の見直し等を求めた。府教育委員会は、学舎制のメリットについて全く応えられないにも関わらず、今後学舎制を説明するパンフレットを作り説明することなどを示し、なりふりかまわず計画実行をゴリ押ししようとしている緊迫した局面になっている。引き続き撤回もとめて力を尽くすものである。なお、議会終了直後から、今度は、府立北桑田高校と府立須知高校を対象に、「あり方検討会議」が相次いで開催されるなど、今後の動きを注視する必要がある。

なお、今議会に寄せられた教育大運動の1

7、014筆もの請願署名の紹介議員となり関係者と懇談も行った。請願は他党が否決したことは重大であるが、27年にわたる粘り強い運動の積み重ねにより、府南部に特別支援学校を建設する等、大きな変化を生み出している。こうした取り組みと連携し教育条件整備等にむけ全力を挙げようとする。

中学校給食の実現については、すでに府内26自治体のうち、22自治体で実施もしくは計画がされるなど、運動と論戦により前進を切り開いてきている。一方、京都市のように選択制のところや、宮津市では小学校での自校給食をやめて全ての小中学校を民設民営の給食センター方式に変えるという計画の動きもある。貧困が広がる中、全員制の中学校給食を、質の確保と一体に実施できるように京都府が役割を果たすよう強く求めた。

4、安倍政権とそれに追従する山田知事による巨大プロジェクトの強引な具体化に対し、運動と論戦により、府民的な矛盾と行き詰まりが明瞭となった議会であった。

北陸新幹線の延伸について、山田知事が推進してきた舞鶴―京都―学研ルートの必要性について財政負担も含め明らかにすべきとの追及に「ルートの問題と負担の問題は、一応今のところは切り離す」と答弁し「負担の問題は、(金額が)出てきた時に、京都府として受けるかどうか」と述べた。これは大型プロジェクトのいい加減さと山田知事の無責任ぶりが浮き彫りとなったものである。その後、与党PTが「小浜―京都ルート」に決定したが、山田知事は記者会見で「これからはキャスティングボートはうちが握る。金を出さないと言えばそれっきりだ」と述べたが、一方でマスコミが批判的に特集を組んだように、まさに住民不在の建設ありきの姿勢を示したものであり、北陸新幹線の延伸計画は中止・撤回すべきである。

亀岡市のスタジアム建設について、治水問題や税金の支出問題など多くの疑問や質問が

出された11月22日の亀岡市主催の説明会を踏まえ、山田知事も極めて不十分なながら「節目で説明会はしていく」と答えざるを得なくなった。しかし、亀岡市民の大きな不安である治水対策について、「遊水池を大規模に埋め立て商業地やスタジアムにした例があるか」との追及に「全部遊水池のままにおいていたら京都市の南部なんか全く開発できません」とすり替え答弁に終始し、さらに「自然と共生するスタジアム」としてきた考えが、事実上歪められていることも明らかとなった。実施設計の事業者が決定されたが、アユモドキ保全に不可欠な地下水に影響を及ぼすくい打ち工法等の問題も浮上している。しかも、情報公開請求により明らかとなった資料では、スタジアムの場所移動に伴い、すでに9億円かけて完成した計画道路を撤去して、新たに作り直すことを亀岡市と京都府が協議していたことが明らかとなったが、これらは全く住民に示されないままである。計画は白紙撤回するしかない。

5、安倍政権の暴走とその具体化を追認する姿勢が明瞭となった議会でもあった。

自衛隊が戦争法に基づき駆けつけ警護を付与して海外に派兵されることについて「政府や国会で国民に開かれた議論の上、決定されるべきものであって、一知事としての回答をここで求めるというのは筋が違う」と述べ、自衛隊福知山駐屯地射撃場が日米共同利用施設として使用されることを容認した上で、日米地位協定2条4項bの基地に位置づけられることに「基地ではない」と開き直る姿勢を示したことは重大である。レーダー基地所属の軍属によるスマホわき見連転による人身事故も発生した。これら一連の動きは、米軍基地は撤去するしかないことを明確に示している。

TPPの国会承認と関連法が強行されようとしている最中にもかかわらず、山田知事は「国会」論戦の中で結論が導かれることを期

待します」と事実上承認姿勢を示した。さらに、高浜原発1、2号機の40年を超えた稼働延長決定についても「原則廃炉にすべき」といつつ、「納得のいく説明と国に慎重な対応」「地域協議会で説明を」と自らの責任を避ける姿勢である。

6、議員団は、「沖縄県米軍北部訓練場ヘリパッド建設に関する意見書(案)」「陸上自衛隊福知山射撃場の米軍による共同利用の撤回を求める意見書(案)」「カジノ解禁推進法の撤回を求める意見書(案)」等、11意見書案を提案したが、自民・民進・公明・維新がすべて反対し否決した。

一方、議員団提案の「労働基準法改悪に反対する意見書(案)」に対し、民進党会派から、ほぼ同じ内容の「雇用の安定化を求める意見書(案)」が対案の形をとって提案され、議員団は両案に賛成したが、本来は共同提案ができる内容であり、民進党会派が、今後府民的な要求と政策で一致しているにもかかわらず、いつまでも府議会オール与党にしがみつくのかどうか、がいよいよ問われる段階であることが府民的にも明らかとなっている。また、維新の党は、議案も含めすべてオール与党の一員として同じ態度をとったが、自らの存在感を示すため、府職員の給与引き上げ条例にだけ反対する態度をとった。

12月13日、沖縄県名護市で米海兵隊所属のオスプレイが墜落し、原因究明も明らかにされないまま、飛行の全面再開し、稲田防衛大臣が「理解できる」としたことに見られるように、安倍政権は国民にとって百害あって一利なしである。またこれに追従し、具体化する府政の転換も切実に求められている。

国民の声に耳を傾けない政治に決して未来はない。わが党議員団は、来年、国民の願いに応える希望ある未来を開くため全力を尽くすものである。

以上

米軍が福知山射撃場で 実弾射撃訓練を実質的に開始

党府議団は嚴重抗議 訓練中止を強く求める

11月29日、自衛隊福知山射撃場で米軍の射撃訓練が開始されました。早朝から、バス2台に分乗した経ヶ岬米軍リーダー基地の軍人、防衛省の関係者と思われる車両、京都府や福知山市の関係者などが集まり、外からでも実弾射撃の音が聞こえました。

現地からの連絡を受けて、日本共産党府会議員団は、党国会議員団を通じて政府防衛省に事実関係を確認。また、前窪義由紀団長、光永敦彦幹事長、西脇郁子議員が府総務部副部長から事実関係を聞き取るとともに、

米軍による訓練の実質的開始に厳しく抗議しました。京都府の説明では「フェンスの状況」や「騒音の調査」を行ったただけだということでしたが、その実態は、実際の訓練にそくした実弾射撃であり、実質的な訓練の開

始です。

11月29日の政府官報によれば、福知山射撃場の新規提供が決定されたのは11月28日。その翌日、直ちに訓練に入ったことが分かります。米軍の都合を最優先にした決定だったことは明らかです。12月10日には、京丹後市で、米軍属によるスマホホキ見運転による人身事故も発生しました。住民の安全・安心のためには、米軍基地を撤去するしかありません。



12月10日に米軍関係者が起こした交通事故現場を調査(12月18日)

所属常任委員会・特別委員会

議員団体制

団長 前窪義由紀
幹事長 光永敦彦
副団長 加味根史朗 島田敬子
事務局長 榎井義行



まえくぼ 義由紀(宇治市・久御山町)
総務警察常任委員会
防災・危機管理対策特別委員会
京都府営水道事業経営協議会委員



かみね 史朗(右京区)
府民生活・厚生常任委員会
関西広域連合に関する特別委員会
(副委員長)
関西広域連合議員



みつな が 敦彦(左京区)
議会運営委員会(理事)
議会運営委員会 議会改革検討小委員会
農商工労働常任委員会
スポーツ振興特別委員会



山田 けい子(右京区)
総務警察常任委員会
暮らしの安心・安全対策特別委員会
予算特別委員会(幹事)



原田 完(中京区)
農商工労働常任委員会
地域創生戦略に関する特別委員会
京都府都市計画審議会委員



山内 よし子(南区)
文化・教育常任委員会
スポーツ振興特別委員会



西脇 いく子(下京区)
総務警察常任委員会
防災・危機管理対策特別委員会



さとう 祐仁(上京区)
環境建設交通常任委員会
地域創生戦略に関する特別委員会



本庄 たかお(山科区)
議会運営委員会
議会運営委員会 議会改革検討小委員会
文化・教育常任委員会
関西広域連合に関する特別委員会



上原 ゆみ子(伏見区)
議会運営委員会
環境建設交通常任委員会
暮らしの安心・安全対策特別委員会
広報広聴会議



浜田 よしゆき(北区)
府民生活・厚生常任委員会
防災・危機管理対策特別委員会
政策調整会議



成宮 まり子(西京区)
文化・教育常任委員会
暮らしの安心・安全対策特別委員会



ばば こうへい(伏見区)
議会運営委員会
議会運営委員会 議会改革検討小委員会
農商工労働常任委員会
関西広域連合に関する特別委員会



森下 よしみ(八幡市)
府民生活・厚生常任委員会
地域創生戦略に関する特別委員会